

人口減少の克服と地方創生の推進を求める意見書

人口減少と少子高齢化の急激な進行は、国民生活と地域社会の維持を揺るがしかねない切実な問題である。

令和5年に公表された国立社会保障・人口問題研究所による最新の「地域別将来推計人口」によれば、2050年、当県の人口は約125万人まで減少することが推計されている。

また、昨年4月には、「地域別将来推計人口」を基に民間組織が推計した将来的に消滅の可能性がある自治体が公表されたが、当県は浜通りを除く県内46市町村のうち、約7割となる33市町村が該当するなど、本格的な人口減少社会の忍び寄る影に危機感が高まっている。

本市においても、人口減少化における地域社会の維持に向け、国と連携した人口減少対策及び地方創生のさらなる推進が求められている。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 人口減少対策を総括推進するための司令塔となる組織体制を整備するとともに、人口減少対策のための政策を総動員し、東京一極集中の是正を図ること。
- 2 地方活性化の手段としてデジタルを最大限に活用し、仕事の創出やオンライン診療、買物支援など、暮らしの向上に資するサービスを創り、持続可能な地域づくりを推進すること。
- 3 企業版ふるさと納税の延長や活用促進等を図り、首都圏に集中する政府関係機関を含めた社会機能や本社機能等を地方に分散させるなど、民間企業等の力も活用した地方創生を推進していくこと。
- 4 関係人口の創出・拡大と魅力的な地域づくりを実現するため、二地域居住を促進するとともに、地域おこし協力隊や地域活性化起業人制度などを大幅に拡充するなど、地方への人の流れを加速させていくこと。
- 5 我が国の成長の鍵となるインバウンドの拡大とともに、観光地・観光産業の高付加価値化等を通じて、地方への誘客や国内の交流拡大等に戦略的に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月14日

衆議院議長	額賀福志郎	様
参議院議長	関口昌一	様
内閣総理大臣	石破茂	様
総務大臣	村上誠一郎	様
経済産業大臣	武藤容治	様
国土交通大臣	中野洋昌	様
デジタル大臣	平将明	様
内閣府特命担当大臣	伊東良孝	様

いわき市議会議長 永山宏恵